|  |
| --- |
| 金網製造業 |

金網の生産は、土木建築向けについては、好調なホテル建設向けに加え、台風21号の特需などもあり堅調に推移している。一方、設備投資関連の需要では、工作機械向けが好調であるが、他の分野は一進一退の動きとなっている。

土木建築関係の需要は、当面底堅く推移すると期待されるが、設備投資関連の需要は、米中貿易摩擦の影響などによる減退が懸念される。

業界の概要

金網は、金属線を網状に形成した金属製品である。防護、補強、選別、分離等の役割を果たし、用途に応じて多様な品種に分かれる。

織金網は、織機を用いて縦線と横線を交差させて製造する金網で、ふるいやフィルターに代表される濾過機能を中心に、昆虫や小動物の侵入を防ぐ防除用途などにも広く利用される。

ひし形金網は、線を山形に加工し、編み合わせて平行四辺形の網目を形成した金網であり、高い衝撃吸収性があることから、転落防止用途などに利用される。

亀甲金網は、隣接する２本の線がねじり合わさって網目が形成された金網で、家畜・園芸用から建築用まで幅広く利用される。

溶接金網は、鉄線を直角に重ね、これを加熱し、溶融に近い状態で圧力を加えて鉄線を溶接したものであり、コンクリートの補強用や防護柵など、土木・建築用途に広く活用される。

このように品種が多いだけなく、鉄線の太さに応じて加工設備が異なり、重量があって嵩張ることから需要地域での棲み分けもある。こうしたことから、ニッチな多くの市場が存在している。そのため、金網製造業は、従業者数４人以上の事業所のうち、従業者19人以下の事業所が69.8％を占める小規模性の強い業種となっている（経済産業省『平成29年　工業統計表（品目編）』、鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む））。

受注販売ルートは、問屋向けと建設会社やメーカーなどユーザー向けに分かれる。近年、問屋が在庫を抱えることを嫌う傾向があり、ユーザーへの直接販売が増えているという。

金網製造業は、鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）と非鉄金属製金網に分かれるが、出荷数量・金額ともに99％以上が鉄製金網であることから、以下、鉄製金網についてみていく。

大阪の地位

平成29年における大阪府内の鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）は、産出事業所数が66、出荷金額が163億44百万円、出荷数量が83,558トンで、全国シェアは、それぞれ16.1％、10.8％、9.4％である（経済産業省『工業統計表（品目編）』、従業者４人以上）。全国における地位は、事業所数で１位、金額で香川県に次ぐ２位、数量で香川県、愛知県に次ぐ３位である。大阪府内は、小規模な事業所が多く立地する地域と言える。

大阪では、明治初期に大阪市立売堀の問屋で生産されていたが、明治30年代に東大阪市（上小阪中心）、松原市（阿保中心）、四条畷市等に技術移転したとされる。そうした地域では、外国綿の輸入で綿作が衰退して農村に余剰労働力があったことや、近隣の枚岡で原材料の鉄線、針金が生産されていたことなどを背景として金網製造業の集積が進んだと言われる。現在でも、東大阪市の高井田から小阪、水走から石切にかけての地域や、松原市に多くの企業が立地している。

景況感はまちまち

金網の生産統計をみると、このところ弱含みで推移してきた。一般金網・蛇かごは、29年末から持ち直し基調にあり、対前年同月比プラスで推移してきたものの、７～９月期には、前年同期比で減少した。溶接金網については、29年の秋以降低調な動きが続いた。しかし、一般金網・蛇かご、溶接金網ともに、10月、11月と持ち直している。ただし、金網の用途が多様であることもあり、企業によって景況感はまちまちである。

府内企業に対する聞き取り調査では、土木建築関係は、平成26、27年頃までは、メガ・ソーラー発電設備を囲うフェンスの需要が旺盛であったが、そうした需要は、ほぼなくなった。30年には、高速道路で用いられる金網の受注がやや増加した。また、台風21号の被災により、９月末頃から特需がみられた企業については、30年下期に前年同期比2桁増を見込んでいる。別の企業でも、10月以降は、台風21号の特需で、前年同月比５％増で推移している。建築資材用金網を製造する企業でも、ホテル建設などが進んでいることから生産が前年比で５％程度増加しているという。

一方、設備投資関連の機械機器のフィルター用の金網を生産する企業では、30年の夏頃は受注が前年比で１割減少するなど不調であったが、秋には同１割増と持ち直した。年末にかけて再び弱い動きとなるなど一進一退の動きとなっている。

収益は概ね改善

原材料となる鉄線は、前年比５～８％価格が上昇している。それに対して、金網の販売価格の引き上げに成功し、利益率を保っている企業がある一方で、値上げが受け入れられず、利益率が低下しているという企業もみられる。

また、製品の配送に路線便の運送業者を使っている場合、運賃が１割程度上がったという。それもさることながら、重い、嵩張る、持ちにくい製品については、取り扱いを拒否されることもあり、引き受けてくれる業者を探すのに苦労するという声が強い。このように利益率を引き下げる要因があるものの、売り上げが底堅く推移している企業が多いことから、収益は概ね改善している。

なお、売掛金の回収は、現金振込が増えてきているが、金額ベースでは手形の方が多いという企業もみられる。資金繰りに問題があるという声は聞かれなかった。

雇用は一部に不足感

小規模な企業が多いことから定期的に採用している企業は少なく、労働需給がひっ迫する前に採用しているので過不足ないという声が聞かれた。

ただし、一部の企業では、営業担当の人材を募集したが応募がなかったり、採用したものの1か月で退職してしまったりという具合で、人材の確保は厳しいという。また、高齢化が進んでいる企業もみられ、若年労働者に対する採用意欲は強い。

人材の維持・確保のために、冬の賞与を定期昇給込みで５％以上引き上げたが、成果に応じてメリハリのある支給にしているという声も聞かれた。

設備投資は増加

設備投資についても、各社の更新時期によりまちまちであるが、積極的な企業が増えつつある。ある貸工場に入居する企業は、自社工場用の建物を購入したという。別の企業では、特殊な需要にも対応でき、老朽化した機械の更新にもなる製網機を購入する予定である。新しい機械では、省力化にも対応しているとのことである。

受注対応と製品開発

近年、ユーザーとなる業界でも人手不足感が強いことから、建設現場で施工の準備作業まで頼まれることが増えているという。そうしたユーザーからの要望に応えることで受注を確保しているが、作業を行うには、健康保険や雇用保険に加入していることを証明する必要があり、そうした書類を整えるための事務負担も増えており、軽減を求める声が聞かれた。

また、地元の線材メーカーや木工所と共同で、金網を使った家具やエクステリアを開発し、展示会に出展するなど、新市場開拓に取り組んでいる企業もある。

今後の見通し

30年には、自然災害が相次いだことから、土木関係は復旧関連の受注が増加しており、人手不足から工事が滞り、一部は31年度に入っても続くとみられている。今後、防災関連の予算が確保され、需要の堅調さが維持されるかが注目されている。

一方、設備投資関連では、工作機械向けの受注は、受注残が多いことから現時点では好調に推移している。しかし、中国向けの工作機械受注額が減少していることから、先行きは懸念される。また、中長期的には、自動車向けについて、潤滑油が使われる部位にはフィルターの需要があるが、電気自動車へのシフトに伴い、そうした需要が減少していくとみられている。

（町田　光弘）

※前回の調査時期は、平成23年１～３月期

表１　鉄製金網（溶接金網、じゃかごを含む）の概要（平成29年）



資料：経済産業省『工業統計表（品目編）』

（注）従業者４人以上の事業所。

表２　金網の生産・輸出数量の推移（全国）



資料：資料：経済産業省「生産動態統計調査」、線材製品協会「線材製品需給関連統計表」

（注）従業者30名以上の事業所。